

地層処分技術WGの設置について

平成25年10月
資源エネルギー庁

1. 背景・目的

- 高レベル放射性廃棄物の地層処分について、我が国においては、1976年以降、核燃料サイクル開発機構（現：日本原子力研究開発機構、JAEA）を中心に検討がすすめられ、1999年に「わが国における高レベル放射性廃棄物地層処分の技術的信頼性―地層処分研究開発第2次取りまとめ―」（以下、第2次取りまとめ）としてその成果が取り纏められた。この第2次取りまとめについて、原子力委員会原子力バックエンド対策専門部会において検討が行われ、2000年に、我が国においても地層処分が技術的に実現可能であるという評価がなれされるとともに、その技術的信頼性の向上に向け、研究開発を継続し、最新の科学的知見を反映していく必要性が示されている。
- 第2次取りまとめから10年以上が経過し研究開発が進展するとともに、東北地方太平洋沖地震をはじめとする自然事象が発生していることから、地層処分の技術的信頼性について、改めて最新の科学的知見を反映した再評価を行い、今後の研究課題を明らかにすることが不可欠である。
- また、日本学術会議や原子力委員会の提言でも同様の指摘がなされているほか、現在、高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた取組みの見直しについて検討を進めている資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会 放射性廃棄物 WG（以下、廃棄物 WG）でも、専門家による再評価を行う必要性が示された。
- 以上を踏まえ、総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会の下に「地層処分技術WG」を設置する。なお、今後も科学的知見の進展や処分事業の進捗を踏まえ、定期的に再評価を行っていく。

2. 審議事項

- 地層処分の長期安全性を確保する上で、未だ不確実性が大きいと考えられる地質環境に関し、第2次取りまとめで示された科学的論拠について関連する知見を網羅的に整理するとともに、これを踏まえた評価を行い、今後の研究課題を明らかにする。
- 具体的には、処分実施主体である原子力発電環境整備機構（NUMO）において最新知見の整理を行っており、これを議論のたたき台とする。

3. 委員構成等

- 廃棄物WGの技術系専門家に加え、審議の中立性・公平性を確保する観点から、地質環境についての関連学会等から推薦等により選ばれた専門家より構成する。
- 事務局側説明者として、NUMO 及び JAEA が参加する。